北海道医師会館９階理事会室

第19回常任理事会

日　時　令和７年12月９日（火）18：00～18：44
場　所　北海道医師会館・９階理事会室
出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・長谷部・寺本・村上・末岡各常任理事、梶・阿久津・松岡各監事
（Web参加者）菅田常任理事
（事務局：三瓶事務局長ほか15名）

協議事項

第１号　「職員就業規則」および「職員給与規程」の一部改正に関する件（目黒常任理事）

労働基準法に則り、当会職員就業規則および職員給与規程の一部を改正、来年１月１日より施行し、次回理事会に諮ることと決定。

第２号　令和７年度会費減免の追加申請に関する件（目黒常任理事）

道医会費の追加減免申請者は、一般減免１名、医学部卒後５年減免19名の合計20名で免除額284,000円、日医会費の減免申請者は、一般減免１名、医学部卒後５年減免17名の合計18名で免除額175,000円となる。以上の減免を了承し、次回理事会に諮り、来年３月の代議員会に諮ることと決定。

第３号　日本医師会生涯教育講座の認定に関する件（村上常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座８件を承認することと決定。

第４号　第６回理事会［12月13日（土）・札幌パークホテル］の議案に関する件（目黒常任理事）

提出議案について決定。

第５号　その他

⑴　令和８年１月行事予定に関する件（事務局）

⑵　令和８年度予算関係三役・担当部長会議の日程に関する件（事務局）

報告事項

１．介護保険制度・障害者総合支援法にかかわる主治医研修会について（菅田常任理事）

北海道からの受託事業として実施している本研修会を、札幌と帯広で現地開催、さらに札幌でWebにて開催した。また、札幌での現地開催では北海道ヘルスケア・ロボット協会の協力のもと、ミニロボット展とした介護用ロボット機器等の展示を行った。小職をはじめ当会担当役員が介護保険制度における主治医意見書の記載例を解説し、北海道保健福祉部からは同制度の概要と障害者総合支援法について説明があった。出席した医師には、北海道から受講修了証が発行される。参加者は合計407名であった。

２．第20回医療の質・安全学会学術集会［11月８日（土）・京都市］について（橋本常任理事）

京都大学医学部附属病院医療安全管理部・松村由美教授が大会長となり、「サステイナブルな質の改善と患者安全」をメインテーマに開催され、大会長講演、招請講演、パネルディスカッション等が行われた。次回は来年11月７日（土）、８日（日）に兵庫県姫路市において開催予定。

３．第56回全国学校保健・学校医大会［11月22日（土）・横浜市］について（末岡常任理事）

日医の主催、神奈川県医師会の担当で「子どもたちの健康を守る～生まれてから成人まで～」をメインテーマに開催された。午前に５つの分科会、午後に開会式と表彰式があり、メインテーマに沿ったシンポジウムや「宇宙はたくさんあるのか」と題した特別講演が行われた。参加者は438名であった。次回は、愛知県医師会が担当となり、来年11月21日（土）に愛知県名古屋市において開催予定。

４．第１回北海道糖尿病対策推進会議［11月27日（木）］について（末岡常任理事）

各構成団体から令和６年度事業報告ならびに令和７年度事業計画の説明があり、当会から医療関係者等スキルアップセミナー等について報告した後、北海道から糖尿病性腎症重症化予防事業に係る市長村取組状況と本事業のプログラム改定案について説明が行われた。

５．認知症多職種連携検討会［12月４日（木）・稚内市］について（荒木常任理事）

医師・介護職員・福祉関係職員など多職種を対象とし「地域における認知症サポート体制の構築－行政・各職種の連携－」をテーマに、北海道保健福祉部福祉局高齢者保健福祉課・杉澤孝久医療参事より「北海道の認知症施策」、稚内市生活福祉部長寿あんしん課包括支援グループ・江戸愛主査より「稚内市における認知症初期集中支援チームの活動状況」、同グループ・後藤容晃主任より「稚内市におけるチームオレンジの取組」と題して講演があった後、ディスカッションが行われた。参加者は34名であった。

６．北海道三大学の医学生とキャリアを考える会［12月７日（日）］について（寺本常任理事）

道内三大学の学生と北海道女性医師の会の主催により「誰も取り残さない医療へ」をテーマに開催された。礼文町国民健康保険船舶診療所・升田晃生所

長からは、限られた医療設備の中で標準的医療を提供し、島民に寄り添う地域医療の実践について講演があった。勤医協札幌病院産婦人科・長島香副科長からは、外国人医療への取組みとして多言語に対応した音声翻訳アプリ「VoiceTra」や医療通訳派遣グループ「SEMIさっぽろ」の紹介があった。講演後には活発な質疑応答が行われ、参加者は札幌会場16名、旭川会場10名、Web11名の計37名であった。

7．外部各委員会報告

⑴　第２回北海道高齢者保健福祉施策検討協議会［11月19日（水）・Web会議］について

（藤原副会長）

第１回協議会における意見や、令和７年度北海道地域医療介護総合確保基金（介護分）について報告後、令和６年度同基金（介護分）の事業評価ならびに第９期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の取組状況（令和６年度）、令和８年度同基金の介護従事者の確保に係る事業提案について協議し、意見交換を行った。

⑵　第１回道北ドクターヘリ運航調整委員会［11月20日（木）・Web開催］について

（青木常任理事）

委員長に旭川市医師会長・滝山義之委員が就任し、令和６年度の運航状況やインシデント・アクシデント実績、運航収支等について報告された。

8．その他

⑴　令和７年度補正予算に係る重点支援地方交付金に関する要望書について（松家会長）

光熱水費の高騰や食材料費の値上げなどにより道内の医療提供体制に重大な影響が生じていることを踏まえ、これらの影響を可能な限り緩和するため、本年11月に閣議決定された重点支援地方交付金の推奨メニューである、医療機関等に対するエネルギー価格や食料品価格等の物価高騰に対する支援が全国水準を上回るよう、当会を含む道内医療関係12団体の連名で北海道および北海道議会へ要望することと決定した。

⑵　会員数について（目黒常任理事）

令和７年12月１日現在の当会会員数は8,089名で、内訳はＡ会員2,246名、Ｂ１会員613名、Ｂ２会員4,652名、Ｃ１会員90名、Ｃ２会員93名、Ｃ３会員395名となった。

第６回理事会

日　時　令和７年12月13日（土）16：00～17：40

場　所　札幌パークホテル・地下２階パークプラザＤ

出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、目黒・橋本・水谷・伊藤・青木・荒木・長谷部・菅田・髙橋・寺本・白崎・村上・末岡各常任理事、今・坂本・小西（宏）・大本・沖・小西（勝）・中條・吉田・稲葉各理事、梶・阿久津・松岡各監事、長瀬・中川両顧問、滝山副議長、三戸・野中両日医委員、深澤参与

（事務局：三瓶事務局長ほか15名）

1．開　　会

2．会長挨拶

3．報告事項

⑴　日医理事会報告（松家会長）

10月の理事会は、中医協、第200回社会保障審議会医療保険部会等の報告があった。11月の理事会では、令和７年度職員の給与改定案等の協議後、中医協、第３回医療扶助・健康管理支援等に関する検討会、第100回厚生科学審議会感染症部会の件等の報告があった。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。

⑵　日医各委員会報告

１）救急災害医療対策委員会［７月９日（水）・11月12日（水）・Web併用］について

（目黒常任理事）

会長諮問の検討にあたって設置されたワーキンググループ（１．地域包括ケアシステムにおける救急医療、２．日本医師会二次救命処置（ALS）研修の普及・教育資材、３．JMATのあり方、４．マスギャザリング災害に備えた医療体制）の座長からそれぞれ協議事項の報告があった後、優先的に検討を進めていたJMATのあり方に係る中間報告書について説明があり、意見交換を行った。

２）医療IT委員会［10月８日（水）］について

（橋本常任理事）

厚生労働省医政局医政局医療情報担当・木下栄作参事官より医療DXの現状に関して、マイナ保険証を活用した救急時の対応、電子カルテ情報共有サービスの進捗状況、電子カルテの普及等について説明があった。

３）医療関係者検討委員会［10月10日（金）・12月10日（水）・Web併用］について

（水谷常任理事）

10月の委員会では、厚生労働省から外国人介護人材受入れの仕組みに関して、受入れの４つのパターン（EPA（経済連携協定）、在留資格「介護」、技能実習、特定技能）のうち、技能実習や特定技能では資格取得後に帰国してしまうことが課題である旨説明があった。12月の委員会では、小職から看護師養成校閉校に伴う課題について北海道の現状を説明し、日医でも全国的な課題として検討いただ

くよう要望した。その後、会長諮問について各委員が執筆した答申素案の説明があった。

4）地域包括ケア推進委員会［10月15日（水）・11月28日（金）・Web併用］について

（菅田常任理事）

10月の委員会では、かかりつけ医の活動に関する地域ごとの課題と取組、ならびに中央情勢について報告があった後、答申とりまとめに向けて意見交換を行った。11月の委員会では、地域における取組ならびに中央情勢の報告の後、意見交換を行った。

5）全国医師マッチング支援委員会（プロジェクト）［10月16日（木）・Web併用］について（長谷部常任理事）

医師偏在是正に向けた広域マッチング事業において、北海道では日医と北海道地域医療振興財団がすでに直接打合せを実施していること等、各都道府県の医師バンクとの連携進捗状況について報告があったほか、日医ドクターサポートセンターおよび日医ドクターバンクのロゴが決定した旨説明があった。その後、福島県医師会から現在県で取り組んでいる医業承継バンクの紹介があった。

6）勤務医委員会［10月17日（金）・Web］について（長谷部常任理事）

全国医師会勤務医部会連絡協議会に関し、令和８年度（11月７日・大分県）のテーマおよび令和９年度の担当医師会（徳島県医師会）について報告があった後、会長諮問の答申骨子および各委員の担当が決定した旨説明があった。

7）母子保健検討委員会［10月29日（水）・Web］について（寺本常任理事）

呉市における妊産婦メンタルヘルス支援体制の報告の後、令和７年度母子保健講習会のテーマを決定した。続いて、会長諮問に対する答申とりまとめのため設置している産後ケアWGと乳幼児健診WGでの協議内容、進捗状況について報告があった。

8）外国人医療対策委員会［11月６日（木）・Web併用］について（伊藤常任理事）

会長諮問に関し、医療通訳サービスの普及啓発・利用促進、受診先・紹介医療機関における自由診療の料金体系の提示のあり方、年齢、ライフステージに応じたかかりつけ医機能のあり方等、前回より修正された論点案について意見交換を行った。

9）医療政策会議［11月６日（木）・Web併用］について（松家会長）

「診療報酬改定にあたり日本医師会が主張すべき提言」をテーマに意見交換を行った。基本診療料や診療報酬本体の大幅な増額に関する意見が多く出されていた。

10）予防接種・感染症危機管理対策委員会［11月６日（木）・Web併用］について

（三戸委員）

厚生労働省から最近の感染症対策行政ならびに予防接種行政の状況に関して、予防接種に係る紙の予診票や接種記録、請求処理の電子化、いわゆる「予防接種事務デジタル化」が令和10年度までに開始予定であること、従来どおり紙の予診票の使用も認める方針であるが、令和８年度からデジタル化を開始する自治体には早期開始のインセンティブを付与することについて説明があった。

11）社会保険診療報酬検討委員会［11月12日（水）・Web併用］について（伊藤常任理事）

入院・外来医療等の調査・評価分科会（中間とりまとめ）において、生活習慣病管理料の療養計画書の記載内容や頻度については個々の状況に応じた柔軟な対応を認めること、文書の提供についても必要な内容が含まれていれば各種手帳や電子的手段の活用を認めること等の要望があった旨報告があった。生活習慣病管理料の中には、悪性腫瘍特異物質治療管理料等の多数の項目が包括されており、生活習慣病と直接関係のない、あるいは関係が乏しいと考えられる医学管理料すべてが併算定できない状況にあるとして、運用の緩和を求めるとする等、意見交換を行った。

12）警察活動等への協力業務検討委員会［11月19日（水）・Web併用］について

（鈴木副会長）

都道府県医師会「警察活動協力医会」連絡協議会・学術大会を令和８年２月21日（土）に開催する旨説明があった後、日医・細川常任理事から大規模災害時の検案体制について、熊本県医師会・川口英敏委員から熊本県の異状死体の死後CT検査数と解剖件数、熊本県におけるAiと小児Aiの現状についての報告があった。

13）学校保健委員会［12月３日（水）・Web併用］について（荒木常任理事）

会長諮問に対する答申とりまとめのため設置している学校健診WGとメンタルヘルスWGの検討内容についてそれぞれ報告があり意見交換を行った後、令和８年度学校保健講習会の内容について検討した。

14）病院委員会［12月３日（水）・Web併用］について（佐古副会長）

地域医療構想調整会議における検討事項等について説明があった後、医療機関機能、病床機能、へき地の度合いを示す「へき地尺度」の考え方等を踏まえて会長諮問に係る意見交

換を行った。

15）産業保健委員会［12月４日（木）・Web併用］について（村上常任理事）

会長諮問に関連して、厚生労働省による中央情勢報告の後、１社目の壁を超えるための懇談会に向け『嘱託産業医の心得と契約の手引き』の改訂方針について意見交換が行われた後、産業医サポート制度および答申作成について説明があった。

16）AIの臨床利用に関する検討委員会［12月10日（水）・Web併用］について（野中委員）

AIの臨床利用に係るヒアリングとして、田代志門・井上悠輔両委員から「AIの臨床利用に関する倫理的課題」、神野正博委員から「恵寿総合病院でのAIの臨床利用」と題した講演と意見交換が行われた。

４．承認事項

特になし。

５．協議事項

第１号　「職員就業規則」および「職員給与規程」の一部改正に関する件（目黒常任理事）

労働基準法に則り、当会職員就業規則および職員給与規程の一部を改正、来年１月１日より施行することと決定。

第２号　令和６年度会費減免の追加申請に関する件（目黒常任理事）

道医会費の追加減免申請者は、一般減免１名、医学部卒後５年減免19名の合計20名で免除額284,000円、日医会費の減免申請者は、一般減免１名、医学部卒後５年減免17名の合計18名で免除額175,000円となる。以上の減免を了承し、来年３月の代議員会に諮ることと決定。

第３号　令和７年新年交礼会［１月７日（火）18：30・札幌グランドホテル］の開催に関する件（目黒常任理事）

来年１月６日（火）午後６時30分より、札幌グランドホテルで開催することと決定。

第４号　理事提案事項

特になし。

第５号　その他

特になし。

６．道総医協関連事項（藤原副会長）

令和７年度第５回理事会（令和７年10月11日）報告以降に開催された会議について報告した。

７．閉　　会

第20回常任理事会

日　時　令和７年12月23日（火）18：00～19：10
場　所　北海道医師会館・９階理事会室
出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、目黒・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・髙橋・寺本・白崎・村上・末岡各常任理事、梶・阿久津・松岡各監事
（Web参加者）菅田常任理事
（事務局：三瓶事務局長ほか14名）

協議事項

第１号　母体保護法指定医師の指定に関する件（目黒常任理事）

持ち回りの審査委員会において指定可とされた新規申請者３名を指定医師とすることと決定。

第２号　母体保護法指定医師研修機関の更新に関する件（目黒常任理事）

本年11月の更新時に指定資格者数未充足のため更新を保留としていた１件について、協議事項第１号にて指定したことにより要件を満たしたため、該当医療機関を研修機関として更新することと決定。

第３号　日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（村上常任理事）

認定要件を満たした新規申請者11名と更新申請者38名を承認し、日医へ申請することと決定。

第４号　日本医師会生涯教育講座の認定に関する件（髙橋常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座10件を承認することと決定。

第５号　日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件（末岡常任理事）

認定要件を満たした新規申請者３名と更新申請者３名を承認し、日医へ申請することと決定。

第６号　その他

⑴　１月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

１．地域医療を担う青少年育成事業［11月19日（水）・由仁町、21日（金）・別海町］について（髙橋常任理事）

本年度は、由仁町（11/19）、別海町町（11/21）の２地区で開催した。地元の中学生を対象に、講演、医療体験学習で実技指導を行ったほか、医師という職業をより身近に感じ医療に興味を持ってもらうため、地元出身の若手医師から「医師になったきっかけ、やりがい」等を講演いただいた。

２．救急医療対策部会小委員会［12月７日（日）・Web併用］について（目黒常任理事）

本部会長に余市協会病院・住田臣造部会員、副部会長に北見赤十字病院・荒川穣二部会員および手稲渓仁会病院・奈良理部会員が、前期に引き続き会長指名されていることを報告した。その後、小職から当会主催の小児救急医療地域研修会や今後予定している救急医療研修会等について報告したほか、奈良副部会長からメディカルウイング事業の説明があった。最後に、１月25日（日）に開催予定の救急医療対策部会全体会議の内容について協議し、救急医療に関する最近の動向や出来事を共有する「救急医療

トピックス」を開催することとした。

3．勤務医部会全体会議［12月14日（日）・Web併用］について（寺本常任理事）

小職らから日本医師会の勤務医関連会議や医学生・若手医師キャリアデザインセミナー、令和７年度地域医療の現況調査結果について報告した後、「医療機関の経営状況について」と題して佐古副会長が講演した。その後、医師の働き方改革施行後の勤務環境の変化や若手医師の教育体制をテーマに活発な意見交換が行われた。

4．外部各委員会報告

⑴　北海道DPAT推進会議［11月26日（水）・Web開催］について（白崎常任理事）

北海道災害派遣精神医療チーム（DPAT）設置運営要綱に感染症対応等に関する内容を盛り込んだ旨報告があった後、今年度の北海道DPAT研修プログラムの日程・内容等について意見交換を行った。

⑵　第１回道東ドクターヘリ運航調整委員会［12月２日（火）・Web開催］について（白崎常任理事）

委員長に釧路市医師会長・柴田香織委員が任命された後、前年度の役員会・部会等の開催状況、運航実績、ドクターヘリ機体不具合による運休状況等について報告があった。

⑶　北海道障がい者施策推進審議会［12月18日（木）］について（藤原副会長）

第１期ほっかいどう障がい福祉プランの推進管理12項目の評価について協議した後、障がい福祉プランの成果目標に対する進捗状況、必要なサービス量の状況等についての報告があった。

⑷　第２回道南ドクターヘリ運航調整委員会［12月19日（金）・Web開催］について（白崎常任理事）

今年度の上半期運航実績、運航休止状況、格納庫移転等について報告があった後、令和８年度運航経費予算（案）について協議した。

北海道の公衆衛生医師の募集

北海道では、保健所で勤務する医師を募集しています。
公衆衛生に関心を持ち、意欲のある方であれば、専門分野、行政での勤務経験は問いません。

勤務場所	道内 26 か所の道立保健所
年　　齢	採用予定日現在で 67 歳未満
勤務時間	８時 45 分～ 17 時 30 分　休日：土日祝日、年末年始
年　　収	（例）医歴５年の場合：約 1100 万円

WEB相談会のお知らせ

- 公衆衛生医師の仕事などについてのオンライン相談を実施します。
- 相談は、道に勤務する公衆衛生医師が行います。
- 日時は、ご都合に合わせます。

※ 保健所の見学もできます。交通費が必要な場合は相談に応じます。

◆問い合わせ先

北海道保健福祉部総務課
TEL：011-204-5243　E-mail：hofuku. somu2@pref. hokkaido. lg. jp

北海道　公衆衛生医師　検索